

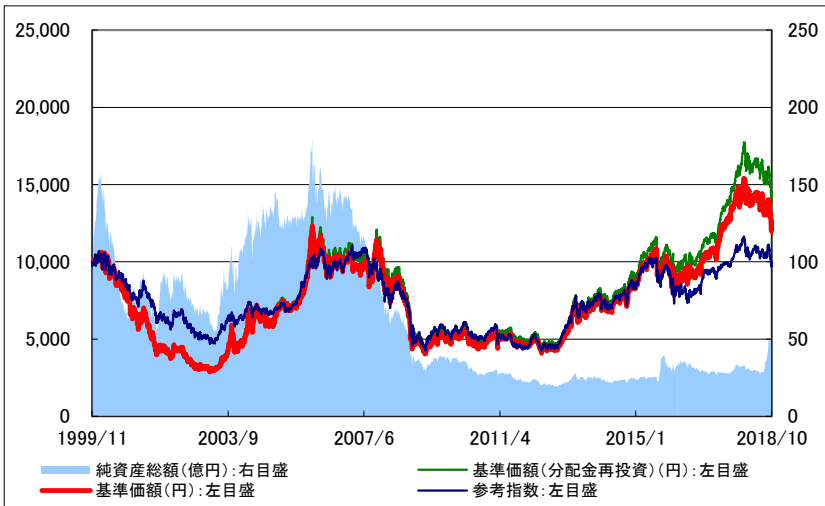
次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2018年10月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	12,638 円	- 1,361 円
純資産総額	48.51 億円	+ 1.66 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数	差
1ヵ月	-9.72%	-9.42%	-0.31%
3ヵ月	-10.15%	-6.11%	-4.03%
6ヵ月	-10.94%	-7.38%	-3.57%
1年	-6.04%	-6.79%	0.74%
3年	37.42%	5.64%	31.77%
設定来	45.66%	0.28%	45.38%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,550 円

決算期	2015年11月	2016年11月	2017年11月
分配金	200 円	0 円	800 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
ドンキホーテホールディングス	+ 47 円	ベクトル	- 170 円
日本エム・ディ・エム	+ 34 円	リログループ	- 116 円
レンゴー	+ 8 円	クイック	- 88 円
トランザクション	+ 7 円	ソフトバンクグループ	- 87 円
マツオカコーポレーション	+ 5 円	WDBホールディングス	- 70 円



当ファンドは、モーニングスター社が選定する「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」の国内株式中小型 部門において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド243本の中から選考されました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2018年10月31日

資産の状況

資産内容

株式	97.73%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.27%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	参考指数
1	サービス業	20.58%	4.74%
2	電気機器	18.26%	13.09%
3	卸売業	9.97%	5.12%
4	陸運業	7.60%	4.44%
5	情報・通信業	5.74%	7.67%
6	小売業	5.21%	5.19%
7	化学	5.21%	7.11%
8	その他金融業	4.22%	1.23%
9	機械	4.09%	5.00%
10	パルプ・紙	3.87%	0.32%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	村田製作所	電気機器	6.72%
2	信越化学工業	化学	5.09%
3	センコーグループホールディングス	陸運業	4.99%
4	日本エム・ディ・エム	卸売業	4.68%
5	クイック	サービス業	4.23%
6	西尾レントオール	サービス業	4.19%
7	リログループ	サービス業	3.98%
8	レンゴー	パルプ・紙	3.78%
9	ドンキホーテホールディングス	小売業	3.66%
10	ベクトル	サービス業	3.63%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 56

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2018年10月31日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は、大幅に下落しました。

月前半は、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の合意や円安・米ドル高の進行などを好感し、日経平均株価が24,200円台を回復するなど堅調に始まりましたが、米長期金利の急上昇や米中貿易摩擦激化への警戒感などから米国株式市場が大幅に下落し、中国などアジアの株式市場も軒並み大きく下落するなど世界同時株安の様相を強めたことから、国内株式市場も大幅に下落しました。月後半は、中国景気減速への警戒感などから中国株式市場が不安定な値動きを続けたことや、世界景気の先行き不透明感を背景に米国株式市場が再び調整色を強めたことから、下落基調が続きました。

【運用実績】

投資行動としては、業績動向などにに基づき、三菱商事、オープンハウスの新規買い付け、ドンキホーテホールディングスの買い増しなどを行う一方で、MARUWA、伊藤忠商事などの一部売却を行いました。

基準価額騰落率は大幅マイナスとなり、参考指数であるTOPIX(東証株価指数)を下回りました。

日本エム・ディ・エム、ドンキホーテホールディングス、レンゴーなどがプラスに寄与する一方で、ベクトル、リロググループ、WDBホールディングスなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

海外景気動向は、米中貿易摩擦による中国景気への影響や一部の新興国通貨の下落による影響などが懸念される一方で、米国景気は法人減税効果が下支え要因として期待されます。国内企業業績は2018年3月期実績の2桁営業増益に対して、2019年3月期会社計画は小幅営業増益見通しとなっています。また、10月下旬から本格化している決算発表でも減速感が台頭していますが、保守的な米ドル/円相場前提などを考慮すれば、2019年3月期は営業増益が見込まれます。

足元の国内株式市場は、大幅調整による混乱から落ち着きを取り戻しつつあり、当面は堅調な企業業績を背景に底堅く推移すると見ています。

【今後の運用方針】

引き続き、「情報技術」、「少子・高齢化」、「環境保全・対策」という長期成長分野を牽引する旬なテーマから恩恵を享受できる銘柄の中から、中長期的な利益成長性からみて株価が割安と判断される銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

各社から公表される業績見通しを精査し、現状の株価水準や業績予想などから判断して魅力が高いと思われる銘柄や、相場変動により株価が業績実態以上に下げすぎていると判断される銘柄をポートフォリオへ組み入れていく方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2018年10月31日

ファンドの特色

1. 21世紀の日本経済をリードする、成長市場における勝ち組企業を中心に投資します。
2. 徹底した企業調査を行い、投資銘柄を厳選します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2018年10月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(1999年11月30日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.62%(税抜1.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代ファンド 《愛称:次世代》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2018年10月31日

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。